

9.11 同時多発テロ事件とアメリカのジャーナリズム

伊藤 陽 一*

はじめに

現在の世界で最も不幸な地域の一つが中近東であることには異論は少ないであろう。現在の中近東の悲惨な状況は大量の難民を生み出し、彼らの流出先であるヨーロッパにも多くの混乱や困難を作り出している。

中東における現在の混迷を招いた直接的原因は2010末のチュニジアに始まったいわゆる「アラブの春」だとされているが、間接的原因として2003年3月に始まった米軍による「イラク侵攻」を指摘する人も多い。その理由はアメリカとイギリスに先導された多国籍軍の侵攻によってフセイン政権が崩壊した後、部族間、宗派間紛争等によって国内が混乱状態になり、イラクから流出した200万人の難民のうち、その4分の3にあたる150万人がシリアに流入し、シリア不安定化の一因となったからである。

非民主的政権が望ましくないにしても、それを外国が力づくで崩壊させることがもたらす結果についての洞察はなかったのか。その主たる責任が当時のアメリカやイギリスの政治指導者たちにあったことはもちろんだが、マスコミは何をしていたのか、この疑問に関してジャーナリズムのあり方という観点から考えてみたいというのが本稿の目的である。

マス・コミュニケーションに関するこれまでの研究の主流は、情報の送り手であるマス・メディア（以下「マスコミ」と表記）が受け手である諸個人の態度、意見、行動に及ぼす影響についての研究で占められていた。テーマが非政治的な場合は、そこで止まってもいいのだが、政治的な場合は政治的結末、すなわち、マスコミが人々の態度、意見、行動に影響を及ぼした結果、どのような政治的意思決定がなされたのかが知りたくなる。この疑問に対するこれまでの「政治コミュニケーション論」の説明は以下のようなものであった。マスコミは特定の争点に関する諸個人の政治的意見に影響を及ぼすことによって、その争点に関する世論に影響を及ぼす。民主主義制度のもとでは、政治的意思決定は世論に基づくことになっているから、マスコミは世論を経由して政治的意思決定に影響を及ぼす。

これは論理的にはその通りなのだが、次のような点にも留意する必要がある。(i)マスコミや世論とはほとんど無関係に、圧力団体と政府の関係者達だけの間で、あるいはさらに狭く、政治の最高責任者とその周辺の少数の人々の間だけで決まってしまう政策決定は非常に多い。(ii)マスコミや世論が関与している場合でも、マスコミ→世論→政策決定の影響過程を個別的に記述する歴史学的研究としてではなく、一般化してモデルや理論にした社会科学的研究は非常に少ない⁽¹⁾。そこで、まず記述的・歴史学的研究ものも含めて、マスコミ→世論→政策決定について論じたこれまでの先行研究をざっとまとめてみた。

*いとう よういち 国際教養大学・慶應義塾大学 名誉教授

1. マスコミ→世論→政策決定の影響過程に関する理論枠組み

1-1. マスコミと世論の影響を絶大と考えるアプローチ

発行部数が100万部を越える新聞を有する国々が欧米に続出し、新聞の政治に対する影響が明らかになった20世紀初頭、フランスの社会学者ガブリエル・タルドは次のように述べた。

(何らかの事件によって) 公衆の興奮がある点まで高まると、記者たちは、毎日公衆を聴診する習慣だから、たちまちその興奮に気づく。そして公衆は記者たちによって自己を表現するとともに、記者たちによって行動し、みずからの執行機関である政治家たちに、自己の意見をおしつける。これこそ、いわゆる世論の力である。(Tarde 1901=1964: 57)

この引用文の前後で直接言及されてはいないのだが、時期から考えて、タルドのこうした認識に大きな影響を及ぼしたのはフランスのドレフュス事件であったと思われる。フランスは普仏戦争(1870-71年)においてプロシヤに敗れたが、当時のフランスにとっては、これはまったく意外な、納得できない結果であり、国民の間に怒り、欲求不満が高まった。その国民感情は軍部と新聞によって導かれ、1894年、ユダヤ人のドレフュス大尉をドイツのスパイとして逮捕するという結果をもたらした。ドレフュスは、軍籍位階を剥奪され、終身禁固刑の判決を受け、「悪魔島」と呼ばれた監獄島に送られた。⁽²⁾

同じ頃、米国ではピュリッツァー系の新聞とハースト系新聞の販売部数競争からもたらされたセンセーショナル・ジャーナリズム(いわゆる「イエロー・ジャーナリズム」)が、1898年に勃発した米西戦争の原因になったと批判されてきた。

1898年2月15日の夜にキューバのハバナ港でアメリカの戦艦が爆発して沈没した。当時、ウィリアム R. ハースト(1863-1951)が率いる新聞シンジケートと、ジョセフ・ピュリッツァー(1847-1911)が率いる新聞シンジケートとの間で、激しい部数競争が繰り広げられていた。そのためもあり、この事件真相はまだよく分かっていない段階から、米国の新聞は連日スペインの仕業だと書き立てた。⁽³⁾ 当時のスペインは「軍事的にも経済的にも米国と戦える状況にはなく」、したがって、スペイン政府は「戦争の勃発を防ぐためにあらゆる手段を講じた」と *Encyclopedia Americana* は認めている。スペイン政府は「世論が許す最大限の譲歩をスペイン政府はしている」とマドリードの米国大使に伝えた。しかし、米国のウィリアム・マッキンレー大統領(1843-1901)の側は、「キューバ人をスペイン圧政から解放するため、また、戦艦メインの復讐のために、開戦に踏み切れという猛烈な圧力を世論から受けていた」。(*Encyclopedia Americana*, 1964, 360w)

アメリカの大学で使われているジャーナリズムの歴史に関する教科書も米西戦争について以下のように記している。

キューバ人民が宗主国スペインに対する血まみれの反乱に立ち上がった際、アメリカの膨張主義者たちはマッキンレー(William McKinley)大統領に対し、干渉してキューバへ侵攻するよう要求した。マッキンレーはためらったが、上記2紙[ハーストの「モーニング・ジャーナル」とピュリッツァーの「ニューヨーク・ワールド」]のセンセーショナルな報道によって世論はあおられた。スペインの一将軍

がキューバの農民をむさくろしい収容所に追い込み、多数の市民を殺したとし、ハーストの新聞は、この將軍をハバナの“虐殺者”と呼び、社説ではキューバへの干渉と合併を主張するに至った。1898年にはハーストは、ワシントン駐在のスペイン大使がマッキンレー大統領を厳しく批判する内容をもつ、個人書簡を盗んで公にすることさえした。このとき、ハバナ港でアメリカの戦艦メイン号が原因不明の爆発を起こした。マッキンレーは沸き起こった介入への圧力に抵抗できなくなり、議会は戦争宣言を採択した。(Frederick 1993=1996: 278)⁽⁴⁾

これら2例の他、マスコミ報道が政策決定に及ぼした例としては、ベトナムからの米軍撤退(1975年)がある。しかし、戦争に関わる政策決定にはマスコミだけでなく、大衆運動、世論、裁判所、政党や議会の影響もあって、そのスケールの大きさゆえに、理論化したりモデル化したりすることが難しく、その研究は記述的、歴史学的なものに限られていた。

マスコミ報道が有力政治家を失脚させた例としては、アメリカではマッカーシー上院議員(1908-57)やニクソン大統領(1913-94)の失脚につながったマスコミ報道、日本では田中角栄総理大臣(1918-1993)の辞任の原因となった『文藝春秋』の調査報道などがある。こうした政治家の失脚につながるようなマスコミの影響に関しては単なる個別的事実の記述にとどまらないある程度の一般化、すなわち理論化やモデル化の試みはある(Strouse: 1975; Lang & Lang 1983; Molotch & Protess & Gordon 1987 41-46; McCombs, Einsiedel & Weaver 1991=1994: 117; Perloff 1998等)。

また、日本では政府が準備した法案がマスコミと世論の強い反対で廃案に追い込まれた例が報告されている。1990年8月、イラクによるクェート侵攻に始まる「湾岸危機」が発生すると、アメリカ軍を中心とした「多国籍軍」が編成され、日本はアメリカ政府からこれへの参加が求められた。アメリカからの要請に応じて、当時の海部首相は「平和協力法案」を準備し、それまで憲法上の制約から禁じられていた自衛隊の海外派兵を「国連からの要請がある場合に限って」認めるよう、法改正をしようとした。しかし、野党、マス・メディア、一般大衆からの強い反対にあい、この法案は3か月後の11月に廃案になってしまった。そのため、日本政府は湾岸地域への軍隊の派遣をあきらめ、130億ドルの寄付をすることで「国際責任」を果たすことになった。これは珍しいケースであり、実証研究がなされている(Ito, 1993a, 1993b, 1996a; 伊藤 1997b; 中村 2005)。

1-2. マスコミと世論の影響はほとんどないと考えるアプローチ

記述的、歴史学的研究ではないより厳密な社会科学的研究は主として政治学者や政治心理学者によって開発されてきた。それらの多くは、一般的適用可能性の高い抽象レベルにモデル化、あるいは理論化されたものである。彼等はそうしたモデルや理論を使って、多くの政治的意思決定を説明してきた。たとえば、グレアム・アリソン(政治学者)はキューバ・ミサイル危機を(i)合理的行為者モデル、(ii)組織過程モデル、(iii)官僚政治モデルによって説明した(Allison, 1971=1977)。また、社会・政治心理学者のアーヴィング・ジャニスは「集団思考」と名付けられたグループ・ダイナミックス理論によって、アメリカ政府の最高指導者とその側近達のエリート集団が以下のような諸例においてなぜ、いかにして失敗したかを説明した:(i)日本の真珠湾攻撃の予測(1941年)、(ii)朝鮮戦争における中国軍介入の予測(1950年)、(iii)ベトナムへの大規模軍事介入(1964-67年)、(iv)

キューバ侵攻作戦（ピッグス湾事件）（1961年）、（v）ウォーターゲート事件（1972-74年）（Janis 1982）。しかし、これら二つの有名な古典的作品の索引を見ても、マスコミや世論は出ていない。これらの研究では分析の焦点は非常に狭い範囲に限定されているので、その視野の中にマスコミや世論は入ってこないのである。分析の焦点を狭い範囲に限定することによって、論理的に緻密になり、学術的に厳密になるかもしれない。したがって、このアプローチを採用している専門家達が、マスコミや世論の影響はまったくあり得ないと強く考えているわけではなく、多少はあってもそれを重要ではないと考えているのであろう。

1-3. マスコミ、世論、政府の間の関係を双方向的であると考えるアプローチ

最近刊行された『経済学者たちの日米開戦：秋丸機関<幻の報告書>の謎を解く』と題する本は興味深い分析枠組みを提案している（牧野 2018）。この本の副題となっている「秋丸機関」の正式名は「陸軍省戦争経済研究班」であり、1939年に作られた。その目的は、米国、中国、ソ連のような大国に比べて、資源量に劣る日本がこうした大国と「総力戦」を戦うことができるのか、について研究することであった。この研究班による最終報告が完成したのは1941年7月だが、その数ヶ月前からその概要は政府幹部には知られていた。この研究は日本と米国の国力の差を1対20と推定し、日本は2年以上にわたる戦争を米国と戦うことはできないとしていた。最終報告ではドイツとソ連の国力比較もしており、長期戦になればドイツはソ連に勝てないと断じていた。対米戦争の予想が高まる中、当時の近衛文麿首相が首相の座を投げ出したのは対米戦争への自信がなかったためである。1941年10月になって首相の座を引き継いだ東条首相もまた自信がなかった。戦争に否定的な昭和天皇の影響も大きかった。しかし、それにも関わらず、東条首相が対米戦争を決心した理由は何なのか。当時のヨーロッパにおけるドイツの華々しい軍事的成功に目が眩んだことは重要な一因である。その他、昭和歴史研究家の半藤一俊は東条首相の出身組織である陸軍省内の「空気」を指摘している⁽⁵⁾。陸軍省記者クラブでも「東条内閣の弱腰に非難の声が」出ていた（牧野 2018: 169）。

牧野の解釈によれば、「秋丸報告」の影響もあって、「陸海軍を含む日本の指導者たちは先の見通しが立たずむしろ開戦に慎重だったとすら言える」のだが、「実際には世論が既に対米強硬論で沸騰してい」たため、「結局（石油禁輸等のアメリカによる経済制裁による）<確実な敗北>よりも、当時のヨーロッパにおけるドイツの予想外の成功のような、「万一の（軍事的）僥倖」に賭けて開戦することになった」のである（牧野 2018: 170）。さらに牧野は戦後出版された『昭和天皇独白録』の中で述べられた以下のような昭和天皇の言葉を引用している。

若しあの時、私が主戦論を抑えたらば、陸海に多年の練磨の精鋭なる軍を持ち乍ら、ムザムザ米国に屈服すると云うので、国内の与論は必ず沸騰し、クーデタが起こったであろう。（寺崎とミラー 1995: 84-85）

しかし、これらの事実をもって、真珠湾攻撃が米西戦争と同様新聞と世論の圧力によって起こったものだと言うことはできない。なぜなら、1937年の日華事変以来、政府は言論統制を強めており、1941年時点の新聞論調や世論は政府から独立して創られたものではなく、政府による誘導と

弾圧の結果として創られたものと言えるからである。

牧野の説をモデル化して述べると次のようになる。日本の最高政治指導層は、対米戦争に関する限り、適切な統計資料に基づき、合理的判断と決定をしようとしたのだが、それ以前の10年におよぶ中国との戦争の間に政府による宣伝と言論弾圧によって培われたマスコミと世論の好戦的気分に阻まれて結果的にそれが不可能となってしまったということである。

日本のジャーナリズムや論壇でしばしば引用される『空気の研究』の中で、著者の山本七平は、1931年の満州事変から1941年の日米開戦までの15年間の歴史に決定的責任がある人物あるいは集団を特定することはできず、この間の歴史に責任があるのは政府、新聞、一般大衆皆で作った「空気」に他ならないと指摘した(山本、1977)。上述の牧野のモデルもこの「空気説」とほぼ同じである。

先ほど、マスコミと世論の反対で「国連平和協力法案」が廃案に追い込まれた例をマスコミと世論の力を絶大とするアプローチとして紹介したが、政治学者の草野厚はこのような見方には否定的である。彼によれば、あの件は自衛隊の国際協力に対する歴代内閣の準備不足が原因の例外的事例であり、その証拠に湾岸戦争終結後の1992年、宮沢内閣によって「国連平和協力法案」と類似の「国際平和協力法(PKO協力法)」が作られている、したがって最終的には政府が「勝った」といった趣旨のことを述べている(草野 1997: 69-72)。この違いは、マスコミや世論の影響を強調したいコミュニケーション学者と、マスコミや世論の力を政府の力より弱いと考える政治学者の違いと言えるかもしれない。

軍隊の海外派兵に並んでマスコミと世論が政策決定に大きな影響を及ぼす争点が増税である。1979年、大平首相は「一般消費税」の導入を争点に掲げて総選挙を戦ったが、自民党は大敗し、過半数割れに追い込まれ、増税は見送られた。その後、中曽根内閣が打ち出した「売上税」も導入に失敗、1989年の竹下登内閣になってようやく「消費税」の導入に成功した(Ito, 1996b)。自衛隊の海外派遣の場合と同様、消費税の導入においても最終的には政府がマスコミや世論に「勝った」と言えるが、前者の場合で2年、後者の場合では実に10年もかかっている。

1954年以来、日本は政府開発援助(ODA)を実施しているが、これに対する日本のマスコミや世論はあまり好意的ではない。一般大衆の耳には外国に金を「ばらまく」余裕があるなら、国内の貧者のために使えという主張が通りやすい。ODAに関する政策は大体において外務省を中心とした専門家達の間だけで決められているが、援助資金が関係する汚職、不正、無駄使い等があると、マスコミや世論や強く反発する。そのため、政府は「ODAの無駄使いを批判する世論やメディア」の動向に非常に敏感になっている(草野 1997: 81)。草野はODAに関する政策決定過程をアリソンの「合理的行為者モデル」を使って説明しているが、それは「決定プロセスは決定者が位置する政治的状况に左右される」ためである。この「政治的状况」とはマスコミと世論の動向に他ならない。

以上述べた日本における自衛隊の海外派兵、消費税の導入、ODA政策をめぐる議論はイスラエルの政治コミュニケーション学者であるガディ・ウォルスフェルドが中東和平交渉に関して展開した議論に似ている。彼は全体を「PMP(Politics-Media-Politics)モデル」と名付けているのだが、イスラエル政府による中東和平交渉(1993年の「オスロ合意」)は専門家達だけによって行なわれたのではなく、マスコミ報道、世論を含む「政治状況」や「政治ムード(political mood)」の影響

を受けつつも、それらに影響を及ぼすこともあるという「螺旋的」「双方向的」過程で進行したと指摘している (Wolfsfeld 2004, 25; 2006)。

2. 9.11 同時多発テロ事件からイラク侵攻へ

2001 年の 9 月 11 日にニューヨークの世界貿易センタービルへの攻撃を中心とした同時多発テロ事件はアメリカの政府、マスコミ、国民に強烈な衝撃を与えた。敏速な捜査の結果、2,763 人の死者を出したこの事件を実行したのは、アフガニスタンのタリバン政府によって守られているオサマ・ビンラディンの配下の者たちであると断定された。3 日後の 9 月 14 日には、ブッシュ大統領が求めていた米軍によるアフガニスタンに対する武力による報復を合衆国議会が承認した。これに唯一人反対したのが、カリフォルニア選出のバーバラ・リー (Barbara Lee) 議員 (民主党) である。ロイターによると、その夜から、リー議員の事務所や自宅に、抗議や嫌がらせの電話、ファックスが殺到した。そのため、警察は彼女を 24 時間、警備することになった (「反戦」2001)。

また、この事件の直後からアメリカでは「反イスラム感情」が高まり、中東系の市民や外国人がアメリカ人達から冷たくあしらわれたり、時には暴行を受けたりする事件が起こった。この頃、ブッシュ大統領に対する世論の支持率は史上最高の 90 パーセントに達していた。

10 月 7 日にはアメリカ軍を中心とした NATO 軍によるアフガニスタン侵攻が始まった。その結果、タリバン政権は崩壊し、その後のアフガニスタンでは政権が安定せず、混迷を続けたのだが、9.11 のテロ事件に対する報復はアフガニスタン侵攻では終わらなかった。報復の対象はなぜかイラクのフセイン政権にも向かい、2003 年 3 月 20 日にはアメリカを中心とした多国籍軍はイラクに侵攻した。日本の自衛隊も後方支援を目的として派遣された。この戦争の結果、フセイン政権 (イスラム教スンニ派) は崩壊した。その直後からシーア派のイランがイラクの政治に介入し、それに反発したスンニ派の「イスラム国 (IS)」が誕生した。アメリカが中心になって、このイスラム国を「退治」したが、ほとんどアメリカの傀儡政権となってしまったスンニ派の現政権とイランの支援を受けるイラク国内のシーア派との間の抗争は解決せず、これがアメリカとイランの険悪な関係の原因となっている。イラクのジャーナリストは次のように語っている。「イラクの政治はイランと米国の駆け引きの場になっている。イラクの将来などそっちのけだ」 (「バグダッドの憂鬱」2018)。イラクを現在のような状態にしてしまったことについては、欧米の指導者達の間にも反省の念が強く、結果的にイラク戦争は大失敗だったという評価が多い (Wolfsfeld 2011: 30-34 等)。

2-1. 標本

本研究で使われたデータは、9.11 同時多発テロ事件から米軍によるイラク侵攻の 1 日前である 2003 年 3 月 19 日までのニューヨーク・タイムズ紙である。ニューヨーク・タイムズ (以下タイムズ) 紙をもってアメリカのマスコミの代表とすることの問題点については、後半の「議論」の部分で論じる。記事の抽出には LexisNexis データベースを使った。「イラクおよびフセイン」をキーワードとして抽出した結果、期間中の記事総数は 2,485 となった。さらに、これらの記事を分節 (段落から次の段落まで) に区切ったところ、その総数は 17,171 となった。LexisNexis は記事の種類を大雑把に分類している。それらの分類の中には Ed (社説) および Op-Ed (Opinion Editorial … フリーランスのジャーナリスト、評論家、大学教授等が書いたコラム) がある。さらにこれらの記

事から二つのキーワードのどちらかを含む分節を「記録単位」として抽出したところ、1,659 となった。

2-2. 情動 (sentiment) 分析

テキスト・データの分析にコンピュータを使うことはコンピュータの出現以来、多くの研究者が試みてきた。コンピュータは特定の単語の出現頻度を数えたり、複数の単語・概念間の (意味の) 近さを測定したりすることは得意だったが、特定の文章や分節が分析対象に対して好意的なのか、非好意的なのか、特定の主張や政策を支持しているのか、批判しているのかなどの判断をすることは苦手であった。出現頻度などはコンピュータに数えさせるにしても、この判断部分だけは人間に頼らざるを得ないという時代が何十年も続いた。しかし、ごく最近になって、信頼に足る判断能力を持ったコンピュータ・ソフトが開発されて市場に出回るようになった。筆者はそれらのいくつかを試したが、今回はスウェーデンの民間調査研究所が開発した Gavagai (<https://www.gavagai.se/>) という内容分析ソフトを使った。

コンピュータ分析ソフトの強みは何と言っても判断のスピードである。数千行や数千分節の内容を数十秒程度で判断し結果を出す。本研究の場合、標本として選ばれた記録単位となった 1,659 の分節すべての中には「イラク」または「フセイン」のどちらかのキーワードが含まれている。したがって、コンピュータがある分節の内容を「好意的」(値がプラス)あるいは「非好意的」(値がマイナス)であると評価している場合、それはイラクまたはフセイン大統領に対して好意的あるいは非好意的である可能性は高い。しかし、必ずしもそうとは限らない。コンピュータ分析ソフトは、文章あるいは分節が全体として好意的か非好意的かの判断はするが、それがキーワード以外の人物や事柄に対する判断になっている場合がある。たとえば、ブッシュ政権の「対イラク政策」が批判されている (マイナス評価になっている) 可能性もある。そして実は、ブッシュ政権の対イラク政策に対してタイムズ紙が肯定的であるか否定的であるかこそ、我々がこの研究で最も知りたいことなのである。そこで本研究では標本の約 10 パーセントを取り出して、人間コーダーにその分節がアメリカ軍のイラク侵攻に対して支持的 (+1)、非支持的 (-1)、中立的 (0) のどれと思うかを判断させて、コンピュータの判断結果との一致度を次の二つの面から検討した。(ア)時系列的推移の変動の類似性、(イ)評価の一致の程度の計算。

3. 結果

本稿では、なぜ、いつ頃からイラクやフセイン政権が攻撃の対象として浮上したのか、イラク侵攻の実行までの過程でマスコミはどのような役割を果たしたかについて考察するため、2001 年 9 月 11 日 (同時多発テロ事件) から 2003 年 3 月 19 日 (イラク侵攻の 1 日前) までの約 18 ヶ月を、3 ヶ月ずつの六つの期間に分割して分析をした。

図 1-1 は、我々の標本に対して内容分析ソフト Gavagai が与えた評価点 (最大値 +1、最小値 -1) の推移、図 1-2 は人間コーダーによる評価の推移を示している。人間コーダーによる評価点は各時期における「(イラクに対する軍事侵攻に対して) 肯定的 (+1)」の評価が占める比率を表している。すなわち、イラクに対する軍事侵攻に関して 50% であれば中立的、それ以上であれば肯定的、以下であれば否定的であることを意味している。図 1-1 と図 1-2 を見比べると、第 3 期と

図 1-1 内容分析ソフト Gavagai による評価 (n=1,659)

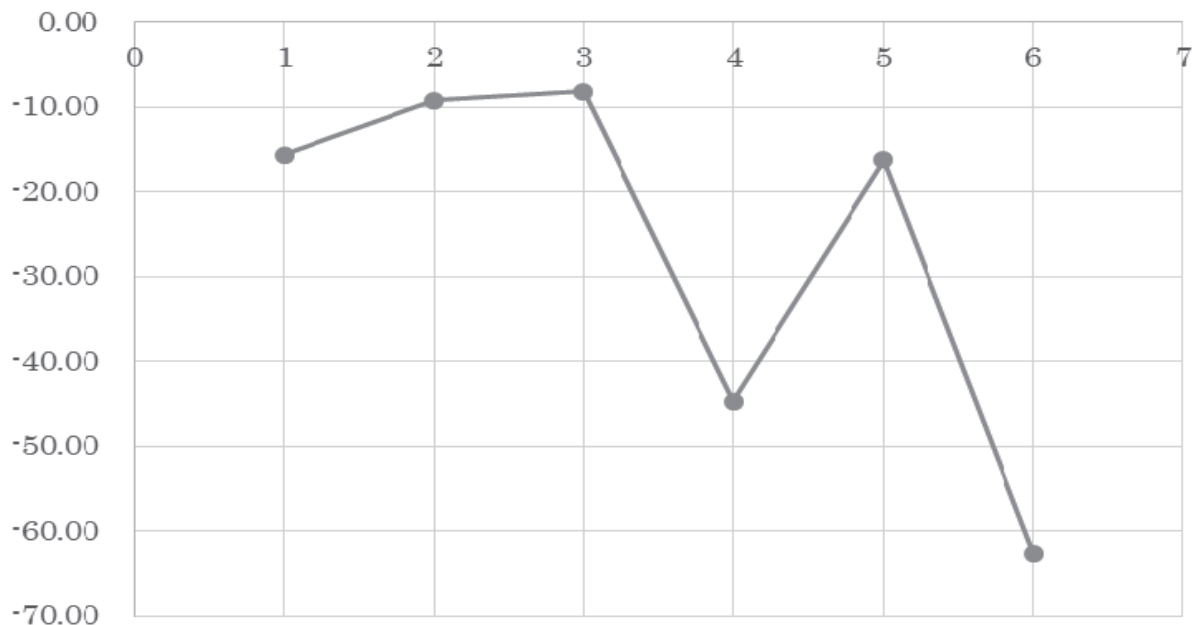
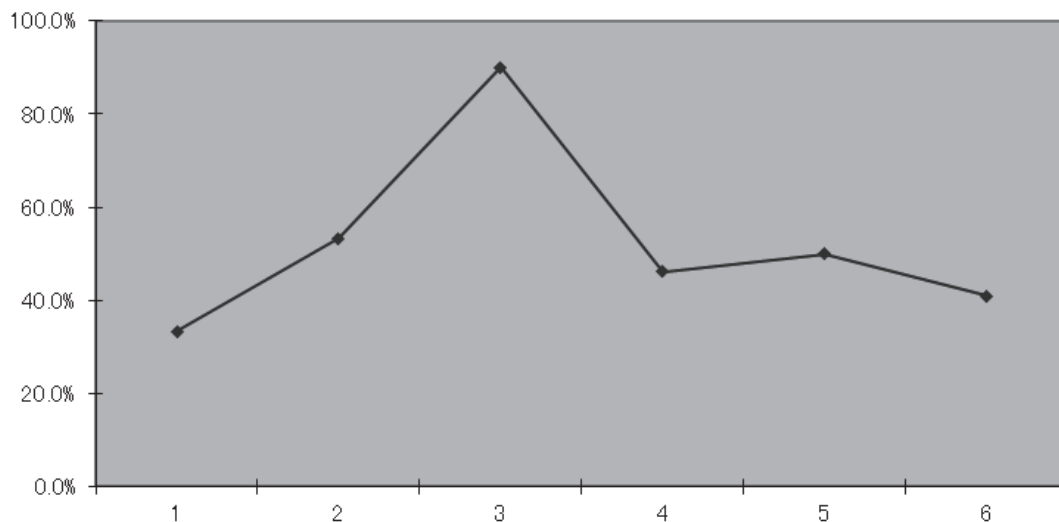


図 1-2 人間コーダーによる評価 (n=165)



第5期における上昇、第6期における急落等、時系列的に見た傾向は似ていると言える。また、Gavagai得点の符号（プラス/マイナス）と人間コーダーによる符号の一致度は全期間通して74.6パーセントであった。人間コーダー同士での一致度は、判断の内容や測定法によって異なるが、一般的に80パーセントを超えることは滅多になく、70パーセント台であれば、一致度は「高い」と言えるはずである。図1-2はコンピュータによる評価の信頼性を確認するために作成したものであり、標本数が165と少ないので、以下の分析と議論は原則として標本数が1,659と多い図1-1に従って進める。

図1-1によれば、第1期から6期まで、すべての期間で標本に対する評価が否定的（マイナス）になっている。このことは、Editorial（社説）およびOpinion Editorial（有識者によるコラム）に

見る限り、タイムズ紙はイラク侵攻に関して批判的、あるいは懐疑的であったことを示唆している。しかし、その強さは時期によって異なる。

前述のように、アメリカを中心としたNATO軍によるアフガニスタン侵攻は10月7日に始まったが、その5日後の10月12日のタイムズ紙の社説はペンタゴン（国防総省）でイラクのフセイン大統領を追放する計画が検討されていることについて論じている。この社説の中で、タイムズ紙はアフガニスタンの空爆を「成功」と評価する一方で、ブッシュ政権がさらに長期にわたる費用のかかる（costly）戦争を検討していることに懸念を表明している。そして、ブッシュ大統領が近い将来において戦線をイラクにまで拡大すると表明してもアメリカ国民はそれを受け入れる状態にはないと述べている（“A Nation challenged,” 2001）。

さらに11月26日の社説においても、タイムズ紙はアフガニスタンにおける軍事作戦を「驚くほどの短期間で決着させた成功」と評価し、これによってイラクのフセイン大統領を権力の座から追放するための軍事作戦の検討に拍車がかかっていると述べている。社説はフセイン大統領を「残酷な独裁者」とし、「彼を追放すれば世界はより安全になるだろう」というブッシュ大統領の演説を引用している。ただし、社説は、最後に「ブッシュ政権がイラクとの戦端を開くようなことがあれば、それは深刻な過ち（mistake）であろうと述べている。

第2期（2002年1/1～3/30）になると、Gavagai得点がわずかながら上昇している。2月12日の社説では、イラン、イラク、シリア、北朝鮮を「ならず者国家（rogue states）」とするブッシュ大統領の言説をタイムズ紙は否定していない。しかし、イランでは1997年の選挙によって、政権の平和的移行が実現した。アメリカはこうした変化を支援すべきであって、軍事侵攻は間違いだと言っている。この社説では、イラクへの軍事侵攻には触れられておらず、代わって外交努力の重要性が強調されている（“Iran and the ‘Axis of Evil’”, 2002）。この社説はイラクへの軍事侵攻を支持している訳ではないが、ブッシュ政権の外交努力への期待という部分がプラス評価となり、全体として中立的評価に近づいている。第3期（2002年4/1～6/30）の論調は第2期とほぼ同様で、米軍のイラク侵攻の可能性に懸念を表明しているものの、他方でイラクの「脅威」にも言及しており、全体として中立的評価になっている。

しかし、第4期（2002年7/1～9/30）になると、イラクへの軍事侵攻はもう避けられないのではなかろうかという雰囲気が強くなっている。8月3日の社説では、軍事侵攻はもはや避けられないにしても、戦略をよく検討することだと慎重論を展開している。アフガニスタン作戦が成功したのは、アフガニスタンには強力な政府軍が存在しなかっただけでなく、（北部同盟）という反政府勢力があった。そのため、アメリカは少数精鋭の特殊部隊の投入と空軍力で対応できた。しかし、イラクには強力な政府軍があり、反体制勢力はない。したがって、米国は大規模な兵力を投入せざるを得ず、アメリカ側に多くの死傷者が出ることが予想される。しかも、イラクが大量破壊兵器を持っているとしたら、それは大きな脅威になる。人間コーダー、コンピュータ共にマイナス評価をしている。

第5期（2002年10/1～12/31）になると、ブッシュ政権は議会からイラクに対する武力行使の許可を得るため、さまざまな対議会、対世論工作をするようになる。そのため、社説でもブッシュ大統領およびその側近たちの発言の引用が増え、それらは結果的にイラクへの軍事侵攻を支持しているかのような印象を与えることが多い。つまり、たとえ最終的に侵攻不支持を表明していても、侵

攻を必要とする発言の引用が多いため、それらによって相殺される結果になっている。

イラクへの軍事侵攻作戦実行が真近に迫った第6期（2003年1/1～3/19）、タイムズ紙のブッシュ政権批判は強く、明確なものになっている。さらにそうした記事の量的増加によって、評価点の合計点も戦争反対方向に大きく動いている。侵攻前々日のタイムズ紙は以下のような「匙を投げた」感のある社説を掲げた。

（この戦争の）どこにその必要性があるのかわからない、国連の支持も伝統的な同盟諸国の支持もないまま、実行されようとしている戦争を前に、すべての論理はむなしなものになっている。我々の問題は考え違いをしている頑固なこの政権である。（"War in the ruins of diplomacy, 2003）

3-1. 議論

(i) ニューヨーク・タイムズ紙の影響について

2001年9月11日（同時多発テロ事件）から2003年3月19日（イラク侵攻の前日）までの間のニューヨーク・タイムズ紙の中から「イラクおよびフセイン」をキーワードとして抽出した2,485の記事の中から「イラクまたはフセイン」のどちらかを含む分節を抽出し、それらのうちEditorial（社説）またはOpinion Editorial（有識者によるコラム）で使われていた1,659の標本を内容分析ソフトGavagaiを使って分析した。その結果、タイムズ紙は最初から最後までイラクに対する軍事侵攻に対しては不支持的（批判的）であったことが明らかになった。ただしその論調は、最初は「慎重論」と言うべきものであって、明確な反対ではなかった。しかし、紆余曲折の末、侵攻直前の時期には明確に反対の論調を掲げた。

タイムズ紙の役割については、異なった見方もある。たとえば井上泰浩は、タイムズ紙はアメリカ政府と共にアメリカ国民をイラク戦争へと「誘導」したと主張している（井上2018: 120-125）。その根拠として、タイムズ紙の一面に載った2002年9月8日の一般記事（社説ではない）を挙げている。この記事はイラクが原子爆弾を開発中であり、「キノコ雲（mushroom cloud）」が立ち上るのを見てから「やっぱりそうだったのか」と知るのはごめんだと言うような趣旨であった。（"Threats and responses: The Iraqis; U.S. says Hussein intensifies quest for A-bomb parts," 2002）原子爆弾を開発中という情報は政府関係者から得たとしているのだが、ジャーナリストらしい「キノコ雲が立ち上る」といったセンセーショナルな表現がたちまち話題となり、一人歩きして拡散することになった。元々の情報源である政府の関係者がテレビ番組で「ニューヨーク・タイムズ紙がそう言っている」と発言して「キノコ雲イメージ」を強化したこともあった（井上2018: 121）。

ガディ・ウォルスフェルドは政策決定とマスコミの相互影響に関して五つの「原理（principles）」を提唱しているが、その5番目の「原理」は「ニュース・メディアの一般市民に対する重要な影響のほとんどは、意図的でなく（unintentional）、知らず知らずのうちに（unnoticed）起こっているものである」。このことを彼はさらに次のように解説している。人は誰かが自分を説得しようとしていると感じる時はそれに抵抗し、簡単に説得はされない。しかし、マスコミが読者の興味を惹くために書く「面白い話（interesting stories）」が「意図しない副産物（unintentional byproduct）」として意外な影響を及ぼす。（Wolfsfeld, 2011: 99）この「キノコ雲」エピソードに加えて、社説内でイラクを「ならず者国家」と認め、「フセイン大統領をその地位から放逐すれば、中東の人々は

今より幸せになるのは確かだろう」と書いたこと、あるいは「ブッシュ大統領はイラクに民主的政府を打ち立て、イラクをイスラム世界のモデルにしている」といった引用が「それでもイラクへの武力侵攻には反対だ」という何度も繰り返される文末の結論より「意図しない影響」を及ぼしている可能性はないのだろうか。

(ii) コンピュータによる内容分析の信頼性について

コンピュータによる内容分析は信頼できないとする証拠として10や20の文章を具体的に挙げることは簡単にできる。最近の内容分析ソフトは、20～30年前のものとは違って明らかな否定文を肯定文であるかのように扱ってしまうことはないが、それでもコンピュータは使われている用語のイメージ（内包的意味）によって判断しており、論理には弱い。

たとえば、2002年10月6日付の社説でタイムズ紙以下のように書いている。

ブッシュ大統領はイラクに民主的政府を打ち立て、イラクをイスラム世界のモデルにしている。イラクに対する軍事力の行使にもそういう意味があるのだと言っている。それはそれで立派なことだ。しかし、中東地域には非民主的なふるまいをしている政府は他にいくらでもあることを忘れてはいけない。（“Double Talk on Democracy”, 2002）

人間コーダーにこれを評価させると、こういう分節はイラク侵攻に「否定的」あるいは少なくとも「中立的」と判断する。しかし、コンピュータはこのような分節はイラク侵攻に「肯定的」と判断してしまうのである。このような少数の具体例を指摘することによって「だからコンピュータの判断は信頼できない」と断ずるのは妥当とは思えない。人間同士でも人によって評価が分かれることはある。将来については人口知能（AI）の進歩に期待することにしても、当分はこのような不一致の問題は標本数を増やすことによって解決する他はない。人間コーダーとは違って、コンピュータにとって標本数は問題ではない。標本数が10万や20万になっても、数分で答えを出してくれる。ただし、その中からランダムに抽出された少数の標本について、人間コーダーによる判断との一致度を確認することは必須である。

(iii) ジャーナリズムの「水差し」機能について

現在、イラク戦争が大失敗だったと多くの人々が指摘している最大の理由は、あの戦争がイラクの政治体制を崩壊させ、大量の難民を生み出し、中東における力の均衡を崩し、現在までも続く大混乱の原因となったことにある。このような現状をタイムズ紙はどの程度予測していたであろうか。このような事態はベトナム戦争終結後に発生した大量の「ベトナム難民」の経験から予測できたのではないだろうか。

そこで、本研究で使った1,659の標本を「ベトナム」で検索してみた結果、「ベトナム」に言及したものは21あったが、それらをさらに「難民」で検索したところ、結果はゼロであった。次に、「ベトナム」とは無関係に、「難民」に言及したものを調べたところ、ヒット数は9（標本全体の0.5パーセント）に過ぎなかった。ただし、ただ1件だけ、大量の難民の発生、イラクのインフラの破壊とその回復の困難性、周辺諸国への混乱の連鎖等現在我々が見ているような中東の惨状をか

なり正確に予見した記事があった（“An Iraq strategy short of war” 2002）。これは社説ではなく、第2次大戦中とソ連との冷戦時代に国防政策にたずさわった旧軍人による寄稿記事（LexisNexisの分類ではOpinion Editorial）であった。

山本七平は『空気の研究』（山本 1977）において、何らかの争点について国中が「沸騰」している時には、誰かがそれに「水を差す」して、人々の頭を冷やすことが重要だと指摘している。「水を差す」とは、具体的には人々が信じ込んでいる事柄と矛盾する事実やデータを指摘すること、さらに人々の「希望的憶測」とは対立する可能性を指摘することである。小川（2013）は日本における「少年法改正（2000年）」の事例を使いながら、マスコミは政府や議会によって作られた情緒的「空気」に順応するのではなく、むしろそれに「水を差す」ことによって「世論および議会に再度、理性的な輿論形成を促す作業」をすべきなのではないかと論じている。未来の予測は難しいものだが、「水差し」の観点から、上述したようなイラク侵攻がもたらす戦後の可能性についての予測記事がもっと多ければよかったのと思える。

おわりに

本稿では、2001年9月11日に起こった「同時多発テロ事件」から2003年3月20日の「イラク侵攻」の前日までの約1年半の期間におけるニューヨーク・タイムズ紙のEditorial（社説）およびOpinion Editorial（有識者によるコラム）の内容分析を実施した。その結果から、タイムズ紙は最初から最後までイラクに対する軍事侵攻に批判的だったと言える。しかし、それにも関わらず、イラク侵攻は決行された。これは何を意味しているのだろうか。

タイムズ紙はその信憑性を政府に利用され、国民をイラク侵攻に「誘導」したという批判については、タイムズ紙の基本的立場がそのようなものだったとは思えないが、結果的にそのような役割を果たしたと批判される場面はあったかもしれない。たとえば、同時多発テロ事件直後のブッシュ大統領の演説からの引用は、たとえ文末で批判、否定していても「ならず者国家」、「悪の枢軸」、「キノコ雲」といったインパクトの強い用語は、世論に「予想外の影響」を及ぼした可能性がある。「ブッシュ大統領はイラクに民主的政府を打ち立て、イラクをイスラム世界のモデルにしている」といった引用も、たとえ後でそれを批判していても危険である。

イラク侵攻がもたらすかもしれない難民の大量発生や地域の混乱に関する予想記事がほとんどなかったことも反省点であろう。ベトナム戦争終了後の「ベトナム難民」、「カンボジア紛争」（1970-93）、「中越戦争」（1979年）といった地域の混乱のことを考えれば、この予測はもっとあつてしかるべきであった。この問題は現在の日本にとっても参考になる。時々指摘されることではあるが、北朝鮮の体制が突然崩壊したらどのようなことが起こるか、米軍によるイラク侵攻後に中東で起こったことから我々日本人が学ぶべきことは多い。

*本研究で使われたデータの収集と処理については、筆者が2017年3月まで勤務していた国際教養大学大学院の院生達の協力を得た。彼らはすでに卒業しているが、特に次の3名の卒業生の貢献が顕著であった、廣田健人、ダニエル・ジョーンズ、白石久人。また東海大学の吉田文彦教授からはコンピュータを使った内容分析ソフトの信頼性に関して貴重なご意見をいただいた。感謝の意を表したい。

<注>

- (1) この点についてさらに詳しくは伊藤（1997a）を参照。
- (2) しかし、この事件には最初から「反ユダヤ人感情」という人種・民族差別の要素があり、証拠は不十分で、冤罪の可能性が高かった。作家のエミール・ゾラが裁判のやり直しのために奔走したことは有名だが、ドレフュスに同情を表明した人々に対して激しい攻撃や厳しい社会的制裁が加えられた。選挙で落選してしまった大物政治家もいたし、テロによって命を落とした人もいた。ゾラもテロの危険を感じ、一時的にフランスを脱出してイギリスの片田舎に身を隠している。ドレフュスは1899年に特赦によって釈放されたが、完全な名誉回復のためには1906年まで戦い続けなければならなかった。（稲葉1999: 大仏2003等参照）
- (3) （ハースト系の）「ジャーナル」紙の記者が、ハバナから、ここはまったく静かだ、と電報で本社に伝えたところ、社長のウィリアム・ハーストが「おまえは写真だけを撮っていればいい、俺はこれを戦争にしてみせる（“You furnish the pictures. I'll furnish the war.”）」と返電したというのは有名な話である。オーソン・ウェルズが制作した古典的名画「市民ケーン」にもこの場面は出てくる。
- (4) ただし、マッキンレー大統領については、彼の大統領時代に起こった「ハワイ併合」（1898年）、米比戦争（1898年）などを考えると、米国最初の帝国主義的大統領という評価もある。そのため、歴史学者である Miller（1970: 7）は、米西戦争に対する新聞の影響は過大評価されていると主張している。
- (5) 黒野：（陸軍の）戦争指導班の業務日誌『機密戦争日誌』をよんでいますと、ある時期から参謀本部は狂気に支配されているとしか思えないような感じをうけます。

保阪：そうですね。昭和16年の7月から9月までの日誌を読むと、アメリカと戦争したくてたまらない、という気分が充満していたことがよく分かります。戦いを避けるべく必死の外交努力を続けているのに、「希（ねが）はくば外交不調に終り対米開戦の『サイ』投げられんことを」とか、「之にて交渉は愈々（いよいよ）決裂すべし芽出度（めでたし）」などと中堅幕僚たちが書いている。

この戦争指導班に所属していた原四郎（44期）に当時の雰囲気を訊いたところ、「戦争をしなければ、もうどうしようもないと思っていた」という。その根拠を尋ねたら、「特にない。自然にそういった方向へ空気が流れていた」という趣旨の答えでした。これは恐ろしいことです。

戸部：たしかに日本では支那事変からずるずるの戦闘をつつける空気の中で、大東亜戦争についても決断してしまったということでしょうか。（半藤、保阪、福田、戸部、黒野 2007: 140）（下線は引用者）

こうした陸軍省内の空気については、ジャンスの集団思考を含むグループ・ダイナミクス系の理論によって説明できるかもしれない。

引用・参考文献

Allison, Graham T. (1971=1977). *Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis* (宮里政玄訳『決定の本質』中央公論社)

The Encyclopedia Americana, (1964.). “Spanish-American war,” vol. 25, 360v-360x.

Frederick, Howard H. (1993=1996). *Global Communication & International Relations* (川端末人、武市英雄、小林登志生訳『グローバル・コミュニケーション：新世界秩序を迎えたメディアの挑戦』松柏社)

半藤一利、保阪正康、福田和也、戸部良一、黒野耐、(2007)「昭和の陸軍：日本型組織の失敗」『文藝春秋』6月号 94-144

- Ito, Youichi. (1993a). "Mass communication theories in Japan and the United States." In William B. Gudykunst (Ed.), *Communication in Japan and the United States*. Albany, NY: State University of New York Press.
- Ito, Youichi. (1993b). "New directions in communication research from a Japanese perspective." In Philip Gaunt (Ed.), *Beyond Agendas: New Directions in Communication Research*. Westport, CN: Greenwood Press.
- Ito Youichi (1996a). "Mass media's influence on government decision making." In David L Paletz. (Ed.), *Political Communication in Action: States, Institutions, Movements, Audiences*. Cresskill, NJ: Hampton.
- Ito Youichi (1996b). "Masses and mass media influence on government decision making." In David L. Paletz (Ed.), *Political Communication Research*. Norwood, NJ: Ablex.
- 伊藤陽一 (1997a) 「マス・メディア内容の同質性・多様性および『空気の支配』: 『三極空気モデル』序説」『法と情報: 石村善治先生古希記念論集』信山社
- 伊藤陽一 (1997b) 「政策過程におけるマスコミの役割——『国連平和協力法案』廃案に関する事例研究」慶應義塾大学SFC研究所
- 稲葉三千男 (1999) 『ドレフュス事件とエミール・ゾラ』創風者
- 井上泰浩 (2018) 『アメリカの原爆神話と情報操作』朝日新聞出版
- Janis, Irving L. (1982). *Groupthink: Psychological Studies of Policy Decisions and Fiascos, 2nd edition*. Boston, MA: Houghton Mifflin.
- 草野厚 (1997) 『政策過程分析入門』東京大学出版会
- Lang, G. E. & Lang, K. (1983). *The Battle for Public Opinion: The President, the Press, and the Polls during Watergate*. New York: Columbia University Press.
- 牧野邦昭 (2018) 『経済学者たちの日米開戦: 秋丸機関「幻の報告書」の謎を解く』新潮社 (選書)
- McCombs, Maxwell, Dena Einsiedel & David Weaver (1991=1994). *Contemporary Public Opinion: Issues and the News* (大石裕訳『ニュース・メディアと世論』関西大学出版部)
- Miller, Richard H. (1970). "Introduction." In Richard Miller (Ed.), *American Imperialism in 1898: The Quest for Fulfillment*. New York: John Wiley
- Molotch, Harvey L., David L. Protes, & Margaret T. Gordon (1987). "The media-policy connection: Ecologies of news." In David Paletz (Ed.), *Political Communication Research: Approaches, Studies, Assessments*. Norwood, NJ: Ablex.
- 中村登志哉 (2005) 「マスメディアと政策決定過程—<国連平和協力法案>の廃案」県立長崎シーボルト大学国際情報学部紀要 第6号 199-212
- 小川恒夫 (2013) 「報道の“空気”形成機能と“水差し”機能に関する一考察: 2000年少年法改正に対する二つの世論調査結果から」『東海大学紀要文学部』100輯 145-159
- 大仏次郎 (2003) 『ドレフュス事件』朝日新聞社 (選書)
- Perloff, Richard M. (1998). *Political Communication: Policies, Press, and Public in America*. Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum
- Strouse, James C. (1975). *The Mass Media, Public Opinion, and Public Policy Analysis: Linkage Explorations*. Columbus, OH: Charles E. Merrill.

- Tarde, Gabriel (1901=1964). *L'opinion et la Foule* (稲葉三千男訳『世論と群衆』) 未来社)
- 寺崎英成、マリコ・テラサキ・ミラー (1995) 『昭和天皇独白録』 文藝春秋 (文春文庫)
- Wolfsfeld, Gadi (2004). *Media and the Path to Peace*. Cambridge, U.K.: Cambridge University Press
- Wolfsfeld, Gadi (2011). *Making Sense of Media & Politics*. New York and London: Routledge
- 山本七平 (1977) 『「空気」の研究』 文芸春秋社

(新聞記事)

- A nation challenged (2001, October 12). *The New York Times*, p. 2.
- An Iraq strategy short of war (2002, November 17). *The New York Times*, p. 11.
- 「バグダッドの憂鬱 (上)」 (2018, 11月15日) 『産経新聞』 3面
- Double Talk on Democracy (2002, October 6). *The New York Times*, p. 22.
- 「反戦の下院議員を警護」 (2001, 9月18日) 『産経新聞』 3面
- Iran and the 'Axis of Evil' (2002, February 12). *The New York Times*, p. 22.
- Threats and responses: The Iraqis; U.S. says Hussein intensifies quest for A-bomb parts (2002, September 8). *The New York Times*, p. 1.
- War in the ruins of diplomacy (2003, March 18). *The New York Times*, p. 32.

